

## 輪島漆器からみる伝統産業の衰退と発展

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 公開日: 2020-07-02 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 安嶋, 是晴 メールアドレス: 所属:
URL	<a href="https://fpu.repo.nii.ac.jp/records/222">https://fpu.repo.nii.ac.jp/records/222</a>

## 博士論文審査結果

論文提出者: 安嶋是晴

論文名: 輪島漆器からみる伝統産業の衰退と発展

論文内容の要旨:

本論文は、伝統産業である漆器産業の集積地としての輪島漆器産地が、高度経済成長期とバブル期を通じて成長し、その後急速に縮小するも、踏みとどまって産地体制を維持しているのはなぜかという問いに、地域固有の文化資源の1つとして地場産業を位置づける接近方法で迫ろうとして、「塗師屋文化」に着目し、輪島産地の歴史、生産体制、原料、販売戦略、高度成長期の他産地との戦略の違い、バブル崩壊後の縮小過程、職人育成と教育、地域コミュニティについて総合的に論じたものである。

全体は9章から成っている。

第1章では、近世以降の輪島漆器産地の発展を記述し、その中で塗師屋文化と呼ぶべきものが形成されてきたことを明らかにし、高度経済成長期に輪島産地が近代化を拒否した背景に塗師屋文化の存在があったという見方を示している。まず、伝統的工芸品産業の概況、全国の漆器産業の概況を記述した後で、輪島漆器産地の歴史と生産体制が描かれる。輪島漆器産地が形成されたのは江戸時代だが、後発の輪島産地が販路を獲得するために、塗師屋が1軒1軒を訪問して直接販売する行商が不可欠の条件となり、品質と信用の向上が必須であることから、塗師屋が主導して産地のルールを作り、さらに、塗師屋は販売先で椀講を組織して顧客を増やした。

椀講は割賦販売の金融システムだが、それにとどまらず、講員と塗師屋との交流を通じて、各地の文化情報を相互に伝える役割を果たし、塗師屋はまた各地の文化情報を輪島に持ち帰って技術と知識を高めた。このような文化的基盤が、輪島に、近代漆器を拒否させ、伝統を守らせたという見方を示し、近代化を図った山中産地との対比という後の章での課題を示唆しつつ、この章は閉じられている。

第2章は輪島のかつての漆生産の実態を発掘している。輪島はかつて漆の産地であり、多くの漆掻き職人が存在したが、昭和30年代に忽然と姿を消し、その実態はほとんど知られていない。そこで、かつて漆掻きをした人にインタビューを行ってその実態を明らかにするのが本章である。最初に漆生産の歴史に触れ、明治30年に能登・加賀が全国11位の生産高を誇り、1960年代でも石川県が全国有数の産地であったが、70年代に急速に消滅に向かったことが示される。それに続いて、5名の元漆掻き職人のインタビュー結果が記述されている。

5名のうち2名は、地元の能登で漆を掻いていたが、3名は複数の他県を転々として掻いていた。3名は自律型職人、2名は下請型職人であった。6～11月のシーズンに400本の木を掻いて120～150kgの漆を採り、自律型で90万円に達する売上を得ていたと推定された。どの職人も1960年頃までに廃業したが、その理由は、安い中国産が入って来、かつ、建設業などの収入が、漆掻きのそれを上回るようになったことである。昭和20～30年代に、輪島市に60～70名の漆掻き職人がいたが、地元産の漆が輪島であまり消費されなかったという事実も、インタビューによって明らかにされた。その理由は漆販売業者が輪島に存在せず、まとめて購入するのに、県外の漆問屋から購入する方が、量と質の面から有利であったことである。

第3章は漆植栽事業について論じている。輪島市では、1971年から2000年頃にかけてと、2010年以降との2つの時期に、漆植栽事業が行われた。このうち、前の期の事業の、特に1971年から1980年頃までの植栽事業について、当時の市の担当者のインタビューと、他市からの問い合わせに対する返答とによって、植栽事業の詳細を描いている。苗木づくり、保育管理、1箇所植栽本数、成育年数、適地条件、地権者との契約、漆液価格、漆掻き職人の育成、補助金などについて詳細な事実が記載されている。その上で、結局植栽が根付かず、1987年からは苗木の無償配布だけが残った理由が考察されている。漆器組合が植栽の意義を認めなかったことが一番の原因となり、植栽後の保育管理が不十分で枯死を招いたことが指摘される。

本章の冒頭では、明治以来の漆消費量と輸入量と漆価格の推移が記述され、漆輸入量が最大値に達したのが1936年であること、国産漆の価格が輸入漆の約5倍であること、国産漆の価格が最も高かったのが1973年であることなど興味深い事実が記されている。

第4章は輪島漆器の販売方法である行商と椀講を論じている。既存文献に依りながら過去の行商の事実を概観した後、石川県の調査報告書を基に、1967年に4割程度あった行商による販売の割合が1991年に25%に低下したことが示され、とりわけ料理店・旅館向けが食洗機の普及によって激減したことが指摘される。行商の中でも注目すべき販売方法として椀講が取り上げられ、現在唯一残っている鳥取市東部の椀講について、椀講世話人へのヒアリングを基にその仕組みが詳細に記述される。強調されているのは、世話人と塗師屋との売り買いを越えた関係—塗師屋は「先生」と呼ばれているなど—と、それを通して培われる文化である。

このように、単なる金融ではなく、工芸的価値を融通する組織としての椀講の現代的意義が強調されるが、「買いたいものがない」というところから、椀講は消滅の危機にある。これは、消費者の需要に答えきれていない輪島産地の課題の表れであると指摘されている。

第5章は、高度成長期とバブル期の産地の成長要因を分析している。まず高度成長期に伝統産業が全国的に衰退していった事実とその原因についての既存研究の分析が紹介され、それに対して、この時期にむしろ成長・発展した漆器産地があることに注意を向け、その中でも、プラスチック漆器で生産を伸ばした山中産地と、伝統的工芸品で成長した輪島産地とが対比される。

輪島でもプラスチック素地導入が検討されたことがあったが、それは否定され、伝統的な漆器だけで生産を伸ばした。その生産増の要因が次のように分析されている。すなわち、伝統的に椀や膳などの生産を中心としていた輪島産地が、パネルなどの装飾品や座卓などの大型家具を増やした。このことを産地調査の結果を基に実証している。旅館・料理店向けの食器はプラスチック化で打撃を受けたが、観光客向け直接販売が伸び、また70年代の住宅需要で家具の売上を伸ばした。輪島漆器への全国的な評価の高まり、本物志向、高級志向、多様化、個性化などといった外部環境の変化に、産地も人材の定着と育成を図る改革などで対応し、売上を伸ばしていったと分析されている。

他方、元々低価格の日用品を中心としていた山中産地は、第二次大戦後すぐに生産額で輪島を上回ると、カシュー塗料やプラスチック素地を導入して、生産を伸ばした。もっとも、伝統的な漆器の生産額も維持されていることから、そのことが、産地全体の発展を支えているという評価が示されている。さらに、山中の存在が輪島漆器の価値を際立たせた面も指摘されている。

第6章では、バブル崩壊後の輪島産地の変容が論じられている。輪島産地の生産額は1991年に頂点を迎え、その後バブル経済の崩壊とともに急減した。そして、日本経済が回復して長い好景気を迎える2002年以降も、輪島産地の生産額は減少し続けた。この章では、バブル期からその後に続く時期に石川県が行った消費者意識調査と産地診断に加えて、著者自身が2015年に行った産地調査の結果をもとに、この時期の衰退の分析を行っている。まず、「漆器に関する消費者意識調査」によって、輪島の売上高が140億円あった1987年は、高額な家具や贈答品の比重が大きく、他産地と一線を画した高級品としての輪島ブランドを活かした産地の成長によって特徴づけられることが示される。バブル崩壊後の1993年に石川県が出した「輪島漆器製造業産地診断報告書」と、2015年に著者が行った輪島漆器産地調査の報告書をもとに、この間の変化が分析される。それによると、代表者の高齢化が進み、分業がいくらか変化しながらも基本的に維持され、品目では室内装飾品が大きく減り、飲食用などの堅実なものが増えた。販売先では、自社店舗が減り、直接消費者が増えた。生産システム上の課題はあまり改善されておらず、労務でも高齢化や条件悪化などが明らかになった。それらの結果を踏まえ、バブル期に今が頂点であることを意識した人がおらず、人材育成や労働条件の改善などの改革を遅らせ、伝統を守るこ

とだけに気を取られてイノベーションが起こらなかったことが指摘されている。

第7章は、職人育成を取り上げている。漆器職人になる経路を整理した後で、まず小中学校での漆器に関する教育―学校給食や漆器製作など―を紹介し、専門教育として、輪島実業高等学校インテリア科と輪島漆芸技術研修所を取り上げて詳述している。輪島実業高等学校は1970年に設立され、漆器に関する教育機関として木材工芸科、後のインテリア科を設置した。実技中心の教育で、学外活動として職場実習も行い、当初は卒業生の半分程度が漆器業に就業したが、2003年頃から漆器業に就業する生徒が減ったという。2010年に同校は輪島高等学校に統合され、元のインテリア科は総合学科の漆芸・デザイン系列として存続したが、2015年以降同系列の志望者がおらず、2017年に消滅した。輪島漆芸技術研修所は、1967年文化財保護法による重要無形文化財保持者の技術伝承者養成および漆工芸の研究調査、資料収集等の事業を行うために設立され、延べ821人の卒業生を出した。近年は研修生のほとんどが市外出身者で、卒業生の約7割が漆器業に従事し、2割程度が輪島に留まっているが、輪島で就職する人はまれである。

職場教育としては徒弟制度を取り上げている。現在の徒弟の修行期間は4年(20世紀初めころは5~7年の修行期間だった)で、2006年には10~20人の修行者がいた。現在はもっと少ないと推測されている。待遇は悪いが、人間関係と技術伝承の面で肯定的に評価する、徒弟を経験した職人の証言が紹介されている。

最後に、輪島漆芸技術研修所の意見交換会で出た意見から、最も重要な課題として、そこでの教育が輪島での就職に結びついていないということが指摘されている。

第8章は輪島の地域コミュニティを論じている。特に、数え48歳の年齢組織で神事を担う「御当組」の活動を詳述し、それが、漆器業の職縁組織と影響し合うことによって、塗師屋文化が循環すると主張されている。

第9章は、それまでの諸章をまとめ、新しい塗師屋文化とも言うべき最近の動きを紹介している。

審査結果:

「塗師屋文化」という視点を中心に置きつつ、歴史、生産体制、原料、販売戦略、高度成長期の他産地との戦略の違い、バブル崩壊後の縮小過程、職人育成と教育、地域コミュニティという、きわめて多角的な視点から輪島漆器産地を総合的に論じたものは他に例を見ない。とりわけ、かつての漆掻き職人からの聞き取り、漆植栽事業の担当者からの聞き取り、椀講世話人からの聞き取りなどによって、漆器業の周辺にあってあまり知られていな

かった事実を掘り起こした点に、本論文の最大の独自性がある。また、新たな産地調査を行って、バブル絶頂期の産地の実態と多少でも比較ができるようにしたことも大変意義深い。長年地元には張り付いて行ってきた地道な調査研究の成果である。

興味深いのは、そうして掘り起こされた事実が、必ずしも、輪島漆器産地の輝かしい姿を見せてくれるものではなく、今はなくなってしまった漆生産のかつての姿であったり、結局は産地に活用されなかった植栽の試みであったり、消え行く椀講の最後の輝きであったりすることである。この中には、輪島漆器産地から必要とされなかったために消滅したものさえある。これらの活動は今記録しておかなければ、失われてしまうという意味で貴重であり、かつては産地によって必要とされなかった活動も、これからいつ必要とされるかもしれない。社会状況の変化によって、存在意義のある活動は変わる。大昔は良質の漆が採れることが漆器産地形成の原因になったかもしれないが、流通の発達とともに、漆掻き職人はいても必ずしも地元では掻かなくなったり、採った漆も地元では売れなかったりするということが、集められた事例によってよくわかる。今後国際価格が変われば、いつ地元の漆生産が有利になるかもしれない。過去の事実のこうした記録はそうしたときに役に立つだろう。

本論文が立てた中心の問い―伝統産業である漆器産業の集積地としての輪島漆器産地が、高度経済成長期とバブル期を通じて成長し、その後急速に縮小するも、踏みとどまって産地体制を維持しているのはなぜかという問い―に、「塗師屋文化」というキーワードで答え得たかについては、それは輪島だけの特徴なのか、全国の他の漆器産地と比較してそう言えるのかといった疑問点はなお残り、また、冒頭で引用されている文化経済学の理論がこの論文全体とどう関係するのかが曖昧であるといった問題も残る。しかし、それらの疑問点を解くには、さらに調査と分析を重ねなければならない。今後の理論的發展が期待できる素材を数多く集め、過去から現在までの輪島産地の諸側面を詳細に記述した本論文は十分な価値を有する。

以上により、本論文は博士（経済学）の学位論文に値するものと認める。

2020年2月4日

主査 教授 北川太一

副査 教授 山崎茂雄

名誉教授 岡 敏弘